

様式第3号(第8条関係)

事業者達成状況報告書

鳥取県知事 平井 伸治 様

令和5年 7月 28日

届出者 住所 鳥取県境港市竹内団地80番地

氏名 友田セーリング株式会社
代表取締役 友田 博
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)



鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県境港市竹内団地80番地						
氏名(名称及び代表者の氏名)	友田セーリング株式会社 代表取締役 友田 博						
主たる業種	091 食料品製造業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和4年 4月 ~ 令和6年 3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (令和6)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	3,237.0 t	3,141.0 t	△ 3.0%	3,148.0 t	△ 2.7%	
	実績に対する自己評価	全社的に工程改善等の改善活動の成果が表れ大幅な削減となった					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率
	本社工場	二酸化炭素換算生産数量	1,828.095 t-CO2/t	1,773.092 t-CO2/t	△ 3.0%	1,831.095 t-CO2/t	0.94%
	第二工場	二酸化炭素換算仕入重量	1340.11 t-CO2/t	1300.11 t-CO2/t	0.45%	1240.11 t-CO2/t	0.68%
	管理部門(本社事務)	二酸化炭素換算延床面積	69.06 t-CO2/m2	67.06 t-CO2/m2	0.29%	68.06 t-CO2/m2	0.14%
		実績に対する自己評価	第二工場において省エネ効果の高い冷凍凍結庫入替(R元年実施)効果が表れ6.8%の減となった。				
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)		二酸化炭素換算の削減量	
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入	(購入量)	t	-	(購入量)	t	t
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入	-	-	-	-	-	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入	(購入量)	t	(購入量)	t	GJ	t
削減量等合計(2)	0 t		0 t		t		
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	3,237.0 t	目標年度(計画)	3,141.0 t	増減率(計画)	△ 3.0%	
	報告年度(実績)	3,148.0 t	増減率(実績)	△ 2.7%			
推進体制	省エネ推進委員会で取り組み方針、目標、改善計画を設定。5S活動として各部署にて省エネ活動を実施。毎月検証を行う。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和4年	全社	高効率照明ランプ灯具へ更新(継続中)				
	令和4年	本社工場	エアーコンディショナー空調ヒートポンプ式セパレート型室外機ユニット交換18台完了				

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	環境負荷の少ない商品開発や包装資材の見直しを定期的に行う。
特記事項	5.S活動、改善活動の成果により原油換算1500klを下回る成果が出た。今後も省エネに努めて企業活動を行う。

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。